

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年7月15日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）
【会社名】	株式会社コネクトホールディングス
【英訳名】	Connect Holdings Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼最高経営責任者（CEO） 堀口 利美
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 長倉 統己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木六丁目1番24号
【電話番号】	（03）3796-0650（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役最高財務責任者（CFO）兼経営管理本部長 長倉 統己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自平成22年9月1日 至平成23年5月31日	自平成23年3月1日 至平成23年5月31日
売上高	(千円)	441,522	301,566
経常損失	(千円)	257,983	57,752
四半期純損失	(千円)	268,294	54,462
純資産額	(千円)	-	91,959
総資産額	(千円)	-	680,700
1株当たり純資産額	(円)	-	6.05
1株当たり四半期純損失金額	(円)	19.21	3.90
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	-	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	218,678	-
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	278,573	-
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	546,495	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	(千円)	-	56,870
従業員数	(人)	-	69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社は平成23年3月1日付で単独株式移転により設立されたため、前第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る記載はしておりません。

5. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社コネクトテクノロジーズの財務諸表を引き継いで作成しております。

2【事業の内容】

当社は、平成23年3月1日付で株式会社コネクテクノロジーが株式移転により、同社の完全親会社として設立した純粋持株会社であります。

当社グループは、当社及び連結子会社3社により構成されており、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、次の3事業部門は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

システムソリューション事業

子会社の株式会社コネクテクノロジーにおいて、顧客企業向けに、主に携帯電話を利用したシステム開発、サーバ構築等ソリューションを提供しております。

サービス事業

子会社の株式会社コネクテクノロジーにおいて、主に、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、携帯電話向けソフトウェアの検証請負、自社コンテンツの立ち上げ、Eコマース等を展開しております。

エンタテインメント事業

子会社の株式会社S B Yおよび子会社の株式会社ゲットバック・エンタテインメントにおいて、主に、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャスティング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作等を展開しております。

3【関係会社の状況】

当社は平成23年3月1日に単独株式移転により完全親会社として設立されたため、当第3四半期連結会計期間末における主要な関係会社を記載しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株コネクテクノロジー 2、3、4	(注) 東京都港区	3,526,703	システムソリューション事業 サービス事業	100		当社が経営指導を行なっております。 役員の兼任5名
株ゲットバック・エンタテインメント	東京都港区	5,000	エンタテインメント事業	100		当社が経営指導を行なっております。 役員の兼任3名
株S B Y (注) 2、4	東京都港区	1,000	エンタテインメント事業	100		当社が経営指導を行なっております。 役員の兼任2名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社であります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	69(47)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(人)	10(1)
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は平成23年3月1日設立のため、前年同四半期比の記載はしていません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業(千円)	18,474	-
サービス事業(千円)	8,052	-
エンタテインメント事業(千円)	1,562	-
合計(千円)	28,089	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業	35,898	-	24,950	-
サービス事業	12,332	-	-	-
合計	48,230	-	24,950	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. エンタテインメント事業は、受注生産ではないため、記載していません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	前年同四半期比(%)
システムソリューション事業(千円)	39,573	-
サービス事業(千円)	12,452	-
エンタテインメント事業(千円)	249,540	-
合計(千円)	301,566	-

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社デイコレクション	101,391	33.6

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当社は、リスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。なお、記載しております文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、新規設立に伴う有価証券届出書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

「継続企業の前提に関する事項」について

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクトテクノロジーズにおける前事業年度において415百万円、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間において226百万円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも218百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況の解消を図るべく、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、また平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化により、当社グループにおけるエンタテインメント事業の強化、及び当社グループのシナジー強化における収益拡大を図るための対策を講じております。また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320百万円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っておりますが、これらの対策が計画どおり進捗しなかった場合、当社事業に支障を来す可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

事業譲受契約

当社は、平成23年3月31日開催の取締役会において、株式会社オゾンネットワークが所有する株式会社S B Yの株式を発行済株式総数の100%を取得すること、及び同日付でS B Y社においてオゾンネットワーク社のS B Y事業を譲受けることを決議し、同日付にて実行いたしました。

詳細は、第5「経理の状況」注記事項(企業結合等)をご参照ください。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、当社は平成23年3月1日に単独株式移転により設立されたため、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度に係る記載はしていません。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、金融危機による景気後退の中、各国政府による緊急経済対策や金融緩和により一部の地域では改善の兆しが見られたものの、不安定な雇用情勢や設備投資の抑制など、回復力の乏しい状態で推移しました。

また、国内経済は、企業収益が改善するなど緩やかながら景気は回復しておりますが、厳しい雇用環境、長引く円高、資源価格の上昇などに加え、平成23年3月11日に発生しました東日本大震災の影響もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、ソーシャルアプリの市場が急拡大している他、iPadやiPhone、Android端末等スマートフォンの普及が本格化してきており、モバイルコンテンツ関連市場を取り巻く環境は大きく変化している中で、サービス提供者間の競争激化による差別化のため、より高度なソリューション提供が要請されている状況にあります。

このような環境の中、当社は、平成23年3月1日付で株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社として新設いたしました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、既存のシステムソリューション事業に加え、サービス事業の強化、及びエンタテインメント事業の立ち上げを図り、総合ITソリューションカンパニーの構築に向けた事業の拡大を展開しております。

エンタテインメント事業においては、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、また平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は301百万円、経常損失は57百万円、四半期純損失は54百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

システムソリューション事業

システムソリューション事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクテクノロジー創業からの既存事業として、同社において展開しております。

当事業につきましては引き続き、稼働率の向上や効率的な開発体制の構築に取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は39百万円、営業利益は18百万円となりました。

サービス事業

サービス事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、当社グループの将来的な重要セグメントとなる認識を持っており、従前より継続しているテストラボ及びASPサービスとともに、自社コンテンツの立ち上げ、またEコマースの展開を行うことにより新たな事業基盤としての安定した収益基盤とさせるべく、株式会社コネクテクノロジーにおいて展開しております。

しかしながら、これらの事業の積極的展開は計画の遅延により、第4四半期以降の予定であります。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は12百万円、営業利益は4百万円となりました。

エンタテインメント事業

エンタテインメント事業につきましては、総合ITソリューションカンパニーとして、エンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作を、株式会社ゲットバック・エンタテインメント及び株式会社S B Yにおいて展開しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間における当事業の売上高は249百万円、営業利益は38百万円となりました。

なお、前第3四半期連結会計期間は四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期比は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、56百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純損失53百万円、売上債権の増加額49百万円等の減少要因があったものの、仕入債務の増加額46百万円、未払金の増加額50百万円等の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は220百万円となりました。

これは主に、事業譲受による支出200百万円、有形固定資産の取得による支出21百万円等の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は269百万円となりました。

これは主に、短期借入による収入273百万円等の増加要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、0百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するための対応策

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクトテクノロジーズにおける前事業年度において415百万円、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間において226百万円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも218百万円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクトテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業）を2つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業）として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクトテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。

新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、また平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320百万円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

第3【設備の状況】

当社は、単独株式移転により平成23年3月1日付けで設立されましたので、「主要な設備の状況」については設立日現在について記載しております。

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数
				建物	工具、器具 及び備品	その他	合計	
株式会社コネクト テクノロジーズ	本社 (東京都新宿区)	システムソ リューソン事 業 サービス事業	事務所	537	2,542	9,912	12,991	29 (7)

当第3四半期連結会計期間において、下記のとおり事業譲受にて株式会社S B Yを連結子会社化したことに伴い、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数
				建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	
株式会社S B Y	本社・店舗 (東京都港区他)	エンタテイ ンメント事業	事務所・ 店舗	25,147	8,232	4,323	37,702	28 (39)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は年間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の新設

当第3四半期連結会計期間において、下記のとおり本社移転を実施いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数
				建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	合計	
株式会社コネクト ホールディングス	本社 (東京都港区)	全業務共通	事務所	15,928	1,059	-	16,987	10 (1)
株式会社コネクト テクノロジーズ	本社 (東京都港区)	システムソ リューソン事 業 サービス事業	事務所	-	2,442	16,173	18,615	29 (7)

(注) 1. 上記金額には消費税等は含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は年間の平均人員を()外数で記載しております。

重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,474,400
計	41,474,400

(注)平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、定款変更を行い、次のとおりとなりました。

当社の発行可能株式総数は184,000,000株とする。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,204,224	47,204,224	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,204,224	47,204,224	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には平成23年6月16日の第三者割当増資により発行された32,000,000株が含まれております。

(2)【新株予約権等の状況】

当社は平成23年3月1日の株式移転により株式会社コネクトテクノロジーズにおいて発行された旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議による新株予約権を承継しており、その内容は次のとおりであります。

(株式会社コネクトテクノロジーズ平成15年7月24日臨時株主総会決議)

(株式会社コネクトホールディングスへ平成23年3月1日株式移転)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	134個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	120,600株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	240,003円(注)3
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成25年7月23日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 267円 資本組入額 134円(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分が不可
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注) 1. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、各対象者により付与される新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整するものとし、調整の結果 1 株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割又は株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、本株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

なお、株式会社コネクテクノロジーが平成15年11月27日及び平成16年7月20日をもってそれぞれ株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されている。

4. 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

新株予約権は全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要する。

- (2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失する。

対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡したとき。

対象者が破産宣告を受けた場合。

- (3) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

(株式会社コネクテクノロジー平成16年11月25日定時株主総会決議)

(株式会社コネクホールディングスへ平成23年3月1日株式移転)

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	130個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数	13,000株(注)3
新株予約権の行使時の払込金額	564,624円
新株予約権の行使期間	平成23年3月1日から 平成26年11月25日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,647円 資本組入額 2,824円 (注)3
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他一切の処分が不可
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合には、各対象者により付与される新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整するものとし、調整の結果1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。ただし、本項による調整は、当該株式分割又は株式併合の時点で対象者が新株予約権を行使していない目的たる株式の数においてのみ行われるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 会社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3. 新株予約権の目的となる株式の数は、本株主総会決議における新株発行予定数から、退職により権利を喪失した者の新株予約権の目的となる株式の数及び権利行使により発行した株式の数を減じている。

なお、株式会社コネクテクノロジーが平成15年11月27日及び平成16年7月20日をもってそれぞれ株式の分割(1:3)を行ったことに伴い、新株予約権の行使時の払込金額、行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が調整されている。

4. 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の行使にあたっては下記の条件に従うものとする。

新株予約権は全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の新株予約権をさらに分割して行使することはできないものとする。

当社普通株式に係る株式が店頭売買有価証券として日本証券業協会に登録され、またはいずれかの証券取引所に上場されていることを要する。

(2) 新株予約権の行使期間終了時まで、下記の事由が生じた場合は、直ちに新株予約権を喪失する。

対象者が新株予約権の行使期間到来前に死亡したとき。

対象者が破産宣告を受けた場合。

(3) このほかの条件等については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成23年3月1日発行)		
	第2四半期会計期間 (平成22年12月1日から 平成23年2月28日まで)	第3四半期会計期間 (平成23年3月1日から 平成23年5月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	-	24
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	-	2,819,624
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	-	44
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	-	120,000
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	-	24
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	-	2,819,624
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	-	44
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	-	120,000

(注) 平成23年3月1日付にて株式移転を行っているため、第2四半期会計期間における該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年3月1日 (注)1	12,384,600	12,384,600	10,000	10,000	-	-
平成23年3月1日~ 平成23年5月31日 (注)2	2,819,624	15,204,224	60,000	70,000	60,000	60,000

(注)1. 発行済株式総数及び資本金の増加は、会社設立によるものであります。

2. 無担保転換社債型新株予約権付社債の行使による増加であります。

3. 平成23年6月16日を払込期日とする第三者割当増資により、発行済株式数が32,000,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ160,000千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「大株主の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、当社が臨時株主総会開催の為に基準日設定を行った平成23年3月16日現在の株主名簿により記載しております。

平成23年3月16日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
堀口 利美	東京都港区	3,940,400	29.61
堀口 詩穂	東京都港区	173,300	1.30
山内 和男	愛知県名古屋市西区	170,000	1.27
谷本 義勝	兵庫県神戸市西区	156,000	1.17
堀口 瑞穂	東京都港区	154,200	1.15
堀口 祐馬	東京都港区	153,300	1.15
西谷 茂樹	千葉県市川市	118,500	0.89
加来 徹也	神奈川県相模原市南区	101,700	0.76
岩瀬 智子	栃木県小山市	90,000	0.67
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都品川区東品川4丁目5-15	90,000	0.67
計	-	5,147,400	38.64

当第3四半期会計期間において、プリランスキャピタルマネージメントプライベートリミテッドから平成23年5月17日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成23年5月13日現在で当社株式568,212株を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書No. 8)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
プリランスキャピタルマネージメントプライベートリミテッド	8クロス・ストリート11-00、ピーダブリューシー・ビルディング、シンガポール048424	568,212	3.75

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、当社が臨時株主総会開催の為に基準日設定を行った平成23年3月16日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月16日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,305,500	133,055	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 149	-	-
発行済株式総数	13,305,649	-	-
総株主の議決権	-	133,055	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月
最高(円)	139	74	52
最低(円)	39	41	36

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 当社株式は、平成23年3月1日付で東京証券取引所マザーズに上場しておりますので、それ以前の株価につきましては該当事項はありません。

3【役員の状況】

当社設立日である平成23年3月1日から、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

なお、当四半期報告書提出日現在の役員の状況は以下のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
代表取締役社長	最高経営責任者(CEO)	堀口 利美	昭和36年12月5日生	平成13年9月 株式会社プラティア 代表取締役社長(現任) 平成22年7月 株式会社コネクトテクノロジーズ 取締役 平成22年8月 株式会社コネクトテクノロジーズ 代表取締役会長兼最高経営責任者(CEO) 平成22年11月 株式会社コネクトテクノロジーズ 代表取締役社長兼最高責任者(CEO)(現任) 平成23年2月 株式会社ガット 取締役 平成23年3月 当社設立 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)(現任) 平成23年3月 株式会社ゲットバック・エンタテインメント 取締役(現任) 平成23年5月 株式会社S B Y 取締役会長(現任) 平成23年6月 株式会社ガット 取締役会長(現任)	(注)3	3,940,400株
取締役	最高財務責任者(CFO)兼経営管理本部長	長倉 統己	昭和42年12月15日生	平成2年12月 株式会社東邦フーズサービス設立 代表取締役 平成15年12月 オレガ株式会社 代表取締役 平成20年6月 株式会社コネクトテクノロジーズ 入社 経営管理部ゼネラルマネージャー 平成22年1月 株式会社コネクトテクノロジーズ 執行役員CFO兼経営管理統括本部長 平成22年11月 株式会社コネクトテクノロジーズ 取締役最高財務責任者(CFO)兼経営管理統括本部長(現任) 平成23年2月 株式会社ガット 監査役 平成23年3月 当社設立 取締役最高財務責任者(CFO)兼経営管理本部長(現任) 平成23年3月 株式会社ゲットバック・エンタテインメント 監査役(現任) 平成23年5月 株式会社S B Y 取締役(現任) 平成23年6月 株式会社ガット 取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
取締役	-	赤尾 泰明	昭和42年11月24日生	平成2年4月 株式会社東芝 入社 平成3年4月 東芝EMI株式会社 入社 平成19年1月 株式会社ビタースウィート ミュージック設立 代表取締役 平成23年3月 当社設立 取締役(現任) 平成23年3月 株式会社ゲットバック・エンタ テインメント 代表取締役(現 任)	(注)3	-
取締役	-	阿部 純丈	昭和39年9月26日生	平成13年5月 株式会社イベリカホールディ ングス 取締役 平成15年4月 株式会社イベリカホールディ ングス 代表取締役(現任) 平成15年7月 イベリカUSA(米国ニュー ヨーク州)設立 代表取締役 (現任) 平成20年4月 九州大学医学部大学院 非常勤 講師(現任) 平成23年3月 当社設立 取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	大森 勲	昭和18年2月1日生	昭和41年4月 日本メモレックス 入社 昭和51年2月 株式会社藤田商店 入社 平成19年5月 東和興産株式会社 代表取締役 (現任) 平成22年10月 株式会社コネクトテクノロジー ズ 仮監査役 平成22年11月 株式会社コネクトテクノロジー ズ 監査役(現任) 平成23年3月 当社設立 監査役(現任)	(注)4	-
監査役	-	水品 靖芳	昭和49年10月6日生	平成12年10月 千代田国際公認会計士共同事務 所 入所 平成18年1月 小谷野公認会計士事務所 入所 平成22年6月 オリオン税理士法人設立 代表 社員(現任) 平成22年10月 株式会社コネクトテクノロジー ズ 仮監査役 平成22年11月 株式会社コネクトテクノロジー ズ 監査役(現任) 平成23年3月 当社設立 監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数
監査役	-	大松澤 清隆	昭和28年9月2日生	昭和52年4月 日本発条株式会社 入社 昭和55年12月 日本アイ・ピー・エム株式会社 入社 平成14年8月 ブラネックスコミュニケーションズ株式会社 入社 平成16年11月 株式会社コネクテクノロジーズ 監査役(現任) 平成18年10月 韓国ソフトウェア振興院(現韓国情報通信国際協力振興院) 諮問委員(現任) 平成23年3月 当社設立 監査役(現任)	(注)4	-
				計		3,940,400株

- (注) 1. 取締役阿部純丈氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役大森勲氏、水品靖芳氏及び大松澤清隆氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成23年3月1日である当社の設立日より、平成24年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成23年3月1日である当社の設立日より、平成26年8月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当第3四半期会計期間末日現在の「所有株式数」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、当社が臨時株主総会開催の為に基準日設定を行った平成23年3月16日現在の株主名簿により記載しております。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は平成23年3月1日に設立されたため、前連結会計年度、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間に係る記載はしていません。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社コネクテクノロジーズの財務諸表を引き継いで作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年9月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、北摂監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年5月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	56,870
受取手形及び売掛金	97,601
有価証券	30,000
商品及び製品	52,130
仕掛品	6,863
その他	62,352
貸倒引当金	9,694
流動資産合計	296,123
固定資産	
有形固定資産	54,365
無形固定資産	
のれん	119,471
その他	24,610
無形固定資産合計	144,082
投資その他の資産	
投資有価証券	122,107
長期未収入金	145,909
長期貸付金	30,000
敷金及び保証金	60,173
その他	2,226
貸倒引当金	174,288
投資その他の資産合計	186,128
固定資産合計	384,576
資産合計	680,700
負債の部	
流動負債	
買掛金	57,083
短期借入金	386,265
1年内返済予定の長期借入金	5,004
未払金	105,527
未払法人税等	5,444
その他	22,094
流動負債合計	581,420
固定負債	
長期借入金	5,798
繰延税金負債	522
その他	1,000
固定負債合計	7,320
負債合計	588,740

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年5月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	70,000
資本剰余金	7,369,231
利益剰余金	7,348,033
株主資本合計	91,197
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	761
評価・換算差額等合計	761
純資産合計	91,959
負債純資産合計	680,700

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
売上高	441,522
売上原価	186,658
売上総利益	254,863
販売費及び一般管理費	481,562
営業損失()	226,698
営業外収益	
受取利息	229
出向負担金収入	4,182
その他	1,083
営業外収益合計	5,495
営業外費用	
支払利息	3,687
貸倒引当金繰入額	8,266
支払手数料	20,825
社債利息	1,840
その他	2,161
営業外費用合計	36,780
経常損失()	257,983
特別利益	
投資有価証券売却益	3,999
貸倒引当金戻入額	288
特別利益合計	4,287
特別損失	
固定資産除却損	516
貸倒引当金繰入額	86
減損損失	4,063
特別退職金	3,950
事務所移転費用	3,021
特別損失合計	11,638
税金等調整前四半期純損失()	265,334
法人税等	2,959
少数株主損益調整前四半期純損失()	268,294
四半期純損失()	268,294

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	
売上高	301,566
売上原価	120,226
売上総利益	181,340
販売費及び一般管理費	229,450
営業損失()	48,110
営業外収益	
受取利息	120
その他	475
営業外収益合計	596
営業外費用	
支払利息	2,903
支払手数料	5,724
その他	1,609
営業外費用合計	10,238
経常損失()	57,752
特別利益	
投資有価証券売却益	3,999
貸倒引当金戻入額	1,353
特別利益合計	5,352
特別損失	
固定資産除却損	516
事務所移転費用	486
特別損失合計	1,003
税金等調整前四半期純損失()	53,403
法人税等	1,059
少数株主損益調整前四半期純損失()	54,462
四半期純損失()	54,462

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日
至平成23年5月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	265,334
減価償却費	9,510
減損損失	4,063
のれん償却額	4,131
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,163
受取利息及び受取配当金	229
支払利息	3,687
投資有価証券売却損益(は益)	3,999
固定資産除却損	516
支払手数料	20,825
社債利息	1,840
特別退職金	3,950
事務所移転費用	3,021
売上債権の増減額(は増加)	48,551
たな卸資産の増減額(は増加)	1,095
前払費用の増減額(は増加)	5,872
未収入金の増減額(は増加)	11,548
仕入債務の増減額(は減少)	46,413
未払金の増減額(は減少)	40,165
未払又は未収消費税等の増減額	2,234
その他の支出	2,407
小計	189,514
利息及び配当金の受取額	212
利息の支払額	3,025
支払手数料の支払額	12,514
損害賠償金の支払額	600
法人税等の支払額	6,454
法人税等の還付額	67
特別退職金の支払額	3,950
その他	2,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	218,678

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日
至平成23年5月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 545
事業譲受による支出	3 200,000
有価証券の取得による支出	30,000
有価証券の売却及び償還による収入	24,000
有形固定資産の取得による支出	21,439
無形固定資産の取得による支出	15,954
短期貸付けによる支出	10,000
貸付金の回収による収入	1,000
敷金及び保証金の差入による支出	25,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	278,573
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額（は減少）	363,000
長期借入金の返済による支出	3,753
株式の発行による支出	300
新株予約権付社債の発行による収入	187,548
財務活動によるキャッシュ・フロー	546,495
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	49,243
現金及び現金同等物の期首残高	7,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 56,870

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年5月31日)

当社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っておりますが、株式会社コネクトテクノロジーズにおける前事業年度において415,411千円、当社グループにおける当第3四半期連結累計期間において226,698千円の大規模な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも218,678千円のマイナスとなっていることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消するため、当社グループの各事業について現状及び今後の可能性を吟味し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、徹底したコスト削減により、企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、総合ITソリューションカンパニーとしての当社グループ戦略の再構築を進めております。

平成23年3月1日付けで持株会社体制への移行を行ったことにより、従来株式会社コネクトテクノロジーズが手掛けてきた4つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業・コンサルティング事業・プロダクツ事業）を2つの基幹事業（システムソリューション事業・サービス事業）として、更なる集中を図ると同時に、改めて事業軸を明確にしております。

システムソリューション事業は、主に携帯端末を利用したシステム開発、サーバ構築などのソリューションを提供する事業で、株式会社コネクトテクノロジーズ創業からの既存事業でもあります。

また、同社が最も得意とする事業でもあるため、その蓄積されたノウハウも多いことから引き続き、競合他社との優位性が保てると判断しました。

サービス事業は、携帯端末に特化した付加価値サービスを提供する事業で、携帯端末をはじめとする成長分野をその対象としていることに加えサービスを提供する範囲が限定されないため、将来性、成長性という観点から収益性が高く見込めるものと判断しております。

これらに加え、既存事業とのシナジー効果を見込んで、現行の経営陣の得意分野であるエンタテインメント事業を3つ目の新たな事業軸とすることで、総合ITソリューションカンパニーにおけるグループ力の付加価値、独自性を高められると判断しました。

新たな事業軸であるエンタテインメント事業は、既存事業とのシナジー効果を見込んだ、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャスティング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作など、いわゆるエンタテインメントソリューションを主眼に置いた事業であり、平成23年3月15日付での株式会社ゲットバック・エンタテインメントの設立、平成23年3月31日付での株式会社S B Yの子会社化、また平成23年6月1日付での株式会社ガットの子会社化により、収益拡大を図るための対策を講じております。

また、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、佐藤辰夫氏を割当先とする第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に320,000千円の払込みがなされたことにより、キャッシュ・フローの改善を図っております。

これらを踏まえ、当社グループのシナジー強化における更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、総合ITソリューションカンパニーとして、様々なITソリューションを提供できる企業を目指していく方針であり、全社をあげての黒字体質への転換を目指してまいります。

しかし、これらの対応策のうち、今後における戦略的かつ機動的な事業展開における売上高の確保は外部環境要因に依存する部分も大きく、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当社は平成23年3月1日に株式会社コネクテクノロジーより単独株式移転の方法によって、純粋持株会社（完全親会社）として設立されました。四半期連結財務諸表は、当第3四半期連結会計期間から作成しておりますので、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等」を記載しております。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社コネクテクノロジー、株式会社 ゲットバック・エンタテインメント及び株式会社S B Yの 3社であり、全ての子会社を連結対象としております。
2. 持分法の適用に関する事項	
3. 連結子会社の四半期連結決算日に関する事項	すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致してお ります。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 イ．商品及び製品 主として総平均法による原価法（収益性の低下による 簿価切下げの方法）によっております。 ロ．仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げ の方法）によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 3～18年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、市場販売目的のソ フトウェアについては、見込販売可能期間（3年以 内）、自社利用ソフトウェアについては、社内におけ る利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用して おります。また、のれんについては、每期均等額を償却 しております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年8月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に よっております。</p>

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>創立費 設立時に全額費用として処理しております。</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(5) 受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準 株式会社コネクテクノロジーズの第1四半期会計期間以降に着手した受注制作ソフトウェア開発のうち、当連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(6) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則としてその投資効果の発現すると見積もられる期間で償却することとしております。
7. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金の範囲については、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資となっております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が株式会社コネクテクノロジーズの前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと見込まれるため、同社の前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益又は当期純損失()に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前当期純利益又は四半期純損失()に見積実効税率を乗じております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至 平成23年5月31日)
(連結納税制度の適用)	第3四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	31,612千円
2 受取手形割引高	24,747千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日至平成23年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	31,738千円
給与手当	131,980千円
法定福利費	22,378千円
地代家賃	24,557千円
研究開発費	3,283千円
貸倒引当金繰入額	1,098千円
支払手数料	115,369千円
のれん償却額	4,131千円

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	11,250千円
給与手当	48,944千円
法定福利費	10,689千円
地代家賃	14,725千円
研究開発費	45千円
貸倒引当金繰入額	874千円
支払手数料	35,626千円
のれん償却額	4,131千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年9月1日
至平成23年5月31日)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成23年5月31日現在)

現金及び預金勘定	56,870千円
現金及び現金同等物	56,870千円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳及び新規設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)S B Yを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)S B Yの取得価額と(株)S B Yのための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(千円)

(株)S B Y株式取得価額	1,000
(株)S B Yの現金及び現金同等物	454
差引：(株)S B Yの株式取得による支出(純額)	545

新たに設立した株式会社ゲットバック・エンタテインメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳は以下の通りであります。

(千円)

(株)ゲットバック・エンタテインメント株式取得価額	5,000
(株)ゲットバック・エンタテインメントの現金及び現金同等物	5,000
差引：(株)ゲットバック・エンタテインメントの株式取得による支出(純額)	-

3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である(株)S B Yにおいて(株)オゾンネットワークからの事業譲受により増加した資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

(千円)

流動資産	60,800
固定資産	66,148
のれん	123,052
流動負債	50,000
差引：事業譲受による支出	200,000

4 重要な非資金取引の内容

転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の行使

新株予約権の行使による資本金の増加額	100,000千円
新株予約権の行使による資本準備金増加額	100,000千円
新株予約権の行使による新株予約権付社債の減少額	200,000千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年9月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 15,204,224株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 - 株

3. 新株予約権等に関する事項

当社は平成23年3月1日付の株式移転により株式会社コネクテクノロジーズにおいて発行された新株予約権を承継しております。

・平成22年新株予約権

新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式

新株予約権の目的となる株式の数 - 株

新株予約権の第3四半期会計期間末残高 - 円

(注)平成23年5月30日付にて全額株式への転換が終了いたしました。

累計転換額: 120,000千円(転換率100%)

転換株式総数: 2,819,624株

全額転換後発行済株式総数: 15,204,224株

全額転換後資本金: 70,000千円

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年3月1日付で単独株式移転により設立されました。設立日における資本金は10,000千円、資本剰余金は7,309,231千円であります。なお、設立後、当第3四半期連結会計期間において、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債に付された新株予約権の一部行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ60,000千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が70,000千円、資本剰余金が7,369,231千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社であり、当社グループは当社とともに3社の子会社により構成されており、サービスの種類別に3つの事業セグメントを置き、それぞれ事業特性に応じた活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎としたセグメントから構成されており、「システムソリューション事業」、「サービス事業」、「エンタテインメント事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	事業内容	会社名
システムソリューション事業	主に、携帯電話を利用したサービスを実現するためのシステム開発、サーバ構築、運用等のソリューションを展開しております。	株式会社コネクトテクノロジー
サービス事業	主に、エンドユーザーに向けての直接通信サービスの提供、携帯電話向けソフトウェアの検証請負、自社コンテンツの立ち上げ、Eコマース等を展開しております。	株式会社コネクトテクノロジー
エンタテインメント事業	主に、小売・物販・Eコマースの展開、企画プロデュース・キャストイング・プロダクション業務、及び映像・音楽などのコンテンツの制作等を展開しております。	株式会社SBY 株式会社ゲットバック・エンタテインメント

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システムソリューション事業	サービス事業	エンタテインメント事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	159,227	32,753	249,540	441,522	-	441,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	159,227	32,753	249,540	441,522	-	441,522
セグメント利益又はセグメント損失()	83,411	12,738	33,330	129,480	356,179	226,698

(注)1.セグメント利益の調整額 356,179千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 356,179千円であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	システムソ リユース ン事業	サービス事 業	エンタテイ ンメント事 業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,573	12,452	249,540	301,566	-	301,566
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	39,573	12,452	249,540	301,566	-	301,566
セグメント利益又はセグ メント損失()	18,714	4,363	38,120	61,199	109,310	48,110

(注)1.セグメント利益の調整額 109,310千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 109,310千円
であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「エンタテインメント事業」セグメントにおいて、平成23年3月31日付で、株式会社オゾンネットワークが所有する株式会社S B Yの全株式を取得し、同日付でS B Y社において、オゾンネットワーク社よりS B Y事業の事業譲受を実行いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては119,471千円であります。

(追加情報)

株式会社コネクテクノロジーズの第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

事業の運営において重要なものとなっており、かつ、株式会社コネクテクノロジーズの前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは次のとおりであります。

	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
短期借入金	386,265	386,265	-

注)金融商品の時価の算定方法

・短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

株式会社コネクテクノロジーズの前事業年度末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業または対象となった事業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

名称：株式会社コネクトテクノロジーズ
事業の内容：携帯電話向けシステム開発事業

(2) 企業結合日 平成23年3月1日

(3) 企業結合の法的形式 単独株式移転による持株会社設立

(4) 企業結合後企業の名称 株式会社コネクトホールディングス

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが総合ITソリューションカンパニーとして更なる発展を目指すには、環境の変化に素早く対応して意思決定できる組織の構築が不可欠であるとの観点から、持株会社体制へ移行することといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

1. 相手先企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式

(1) 相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 株式会社オゾンネットワーク
事業の内容 SBY事業

(2) 企業結合を行った主な理由

エンタテインメント事業の中核を担う事業として、当社グループの収益構造の強化に一定の向上効果をもたらすものと判断し実施いたしました。

(3) 企業結合日 平成23年3月31日

(4) 企業結合の法的形式 事業譲受

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績期間 平成23年4月1日から平成23年5月31日の2ヶ月間

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	250,000千円
取得に直接要した費用	-千円
取得原価	250,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 123,052千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される、将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間 5年間で均等償却しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該企業結合が被取得企業の一部であり、概算額の算定が困難であるため、試算しておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	
1株当たり純資産額	6.05円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純損失金額 19.21円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年9月1日 至平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
四半期純損失(千円)	268,294	54,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	268,294	54,462
期中平均株式数(株)	13,966,130	13,966,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成23年3月1日付けにて、単独株式移転の方法により設立されたため、当第3四半期連結累計期間における期中平均株式数は、株式会社コネクテクノロジーズにおける第2四半期累計期間以前の株式数を算定に含めておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年5月31日)

1. 株式会社ガットの子会社化の件

当社は平成23年6月1日付で、当社の子会社である株式会社コネクトテクノロジーズが保有する株式会社ガットの無担保転換社債型新株予約権付社債を金30,000千円にて譲受け、当該社債の株式転換を実施し発行済株式総数の75%を取得することで、ガット社を子会社化したしました。

・異動した子会社(株式会社ガット)の概要

- (1) 商号 : 株式会社ガット
- (2) 所在地 : 岐阜県岐阜市光明町2-5
- (3) 代表者 : 代表取締役 西谷岳
- (4) 設立年月日 : 平成10年5月15日
- (5) 事業内容 : インターネット及びカタログによる飲食接客業従事者向けに特化した衣料(制服)の企画販売
- (6) 資本金の額 : 10,000千円
- (7) 発行済株式総数 : 200株
- (8) 大株主及び持株比率 : 西谷岳(同社代表取締役)70.0% 同社役員3名計30.0%
- (9) 決算期 : 4月30日(平成23年6月1日付け臨時株主総会にて8月31日に変更)
- (10) 従業員数 : 20名

・取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 : 0株
- (2) 取得株式数 : 600株(取得価額30,000千円)
- (3) 異動後の所有株式数 : 600株(所有割合75.0%)

2. 第三者割当により発行される新株式の募集及び主要株主及び親会社以外の支配株主の異動に関する件

当社は、平成23年5月30日開催の取締役会、及び平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、第三者割当により発行される新株式の募集についての議案が承認され、平成23年6月16日に割当先より払込みがなされるとともに、当該新株式発行により、当社の主要株主及び親会社以外の支配株主の異動がありました。

・新株式発行の概要

- (1) 発行新株式数 : 普通株式32,000,000株
- (2) 発行価額 : 1株当たり10円
- (3) 発行価額の総額 : 320,000千円
- (4) 資本組入額 : 160,000千円
- (5) 募集又は割当方法 : 第三者割当の方法による
- (6) 申込期間 : 平成23年6月15日
- (7) 払込期日 : 平成23年6月16日
- (8) 割当先 : 佐藤辰夫 32,000,000株

・主要株主及び親会社以外の支配株主の異動

- (1) 新たに主要株主及び親会社以外の支配株主となる株主
氏名 : 佐藤辰夫
住所 : 愛知県名古屋市
職業 : 有限会社ブレン取締役 株式会社エスアンドピー創業者(元代表取締役)
- (2) 主要株主である筆頭株主でなくなる株主
氏名 : 堀口利美
住所 : 東京都港区
職業 : 当社代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO)

当第3四半期連結会計期間
(自平成23年3月1日
至平成23年5月31日)

(3) 当該株主の所有株式数、議決権の数及び総株主の数に対する割合

佐藤辰夫

異動前の所有株式数: 0株

取得株式数: 32,000,000株 (議決権の数: 320,000個)

異動後の所有株式数: 32,000,000株 (議決権割合: 67.79%)

大株主順位: 第1位

堀口利美

異動前の所有株式数: 3,940,400株 (議決権の数: 39,404個)

異動後の所有株式数: 3,940,400株 (議決権割合: 8.34%)

大株主順位: 第2位

・異動年月日 平成23年6月16日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月14日

株式会社コネクトホールディングス
取締役会 御中

北摂監査法人

指定社員 公認会計士 田中 隆之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 重富 公博 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コネクトホールディングスの平成22年9月1日から平成23年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年3月1日から平成23年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コネクトホールディングス及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

（追記情報）

1. 継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社グループは、平成23年3月1日に株式会社コネクトテクノロジーズの株式移転により持株会社体制への移行を行っているが、株式会社コネクトテクノロジーズにおける前事業年度において415,411千円、会社グループにおける当第3四半期連結累計期間において226,698千円の大幅な営業損失を計上し、また営業キャッシュ・フローも218,678千円のマイナスとなっている。これにより、会社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年6月1日付で、株式会社ガットの発行済株式総数の75%を取得し、子会社化した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年6月15日開催の臨時株主総会において、第三者割当増資に関する議案が承認され、平成23年6月16日に割当先より払込みがなされ、新株式が発行された。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- （注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。